PAT-NO: JP02000107879A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2000107879 A

TITLE: LASER CUTTING METHOD AND LASER NOZZLE USED IN ITS METHOD

PUBN-DATE: April 18, 2000

INVENTOR-INFORMATION:

NAME COUNTRY ARAI, TAKEJI N/A

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME COUNTRY AMADA CO LTD N/A

APPL-NO: JP10282937

APPL-DATE: October 5, 1998

INT-CL (IPC): B23K026/14, B23K026/06

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To cut a thick steel plate with laser beams.

SOLUTION: In this laser cutting method and its device, laser beams LB oscillated from a laser beam oscillator 1 is introduced into a straight part 25 having a small diameter and multiply reflected to uniformize beam strength of the laser beams, a diameter of the laser beams the beam strength of which is uniformized is slightly enlarged and the surface of a work W is irradiated with the laser beams, an oxidation promoting gas jet the flow rate in the central part of which is kept at a nearly sound velocity is ejected toward the central part of an irradiating surface by the laser beams, the work is molten by heat owing to an oxidation reaction of the work, and the molten part is removed by the gas jet. A laser nozzle is provided with a tapered opening part 23, the straight part 25 having the small diameter through which the laser beams LB are multiply reflected, and an irradiating port side tapered part 29 the nozzle irradiating port side of which becomes large in diameter gradually so that the diameter of a nozzle irradiating port 27 becomes larger than the diameter of the above described straight part 25.

COPYRIGHT: (C) 2000, JPO

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号 特開2000-107879 (P2000-107879A)

(43)公開日 平成12年4月18日(2000.4.18)

(51) Int.Cl.7

微別記号

FΙ

テーマコート・(参考)

B 2 3 K 26/14

26/06

B 2 3 K 26/14 26/06 Z 4E068

Α

審査請求 未請求 請求項の数6 OL (全 8 頁)

(21)出願番号

特顏平10-282937

(22)出廣日

平成10年10月5日(1998.10.5)

(71)出願人 390014672

株式会社アマダ

神奈川県伊勢原市石田200番地

(72)発明者 新井 武二

埼玉県入間郡三芳町北永井871-5

(74)代理人 100083806

弁理士 三好 秀和 (外8名)

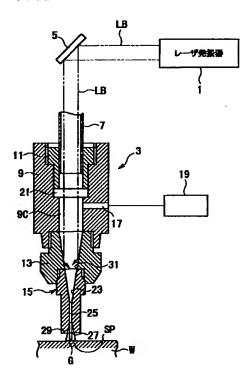
Fターム(参考) 4E068 AE01 CD01 CD15 CH02

(54) 【発明の名称】 レーザ切断加工方法及び同方法に使用するレーザノズル

(57)【要約】

【課題】 厚板鋼板のレーザ切断が可能なレーザ切断加工方法及び同方法に使用するレーザノズル。

【解決手段】 レーザ発振器 1 から発振されたレーザビーム L B を小径のストレート部 2 5 に導入し多重反射させてレーザビームのビーム強度の均一化を図り、このビーム強度を平均化したレーザビームの径を僅かに拡大してワークW表面に照射し、このレーザビームの照射面の中心部に酸化促進ガスジュットの中心部の流速を音速程度に保持して噴射し、ワークの酸化反応による熱によってワークを溶融し、その溶融部分を前記ガスジェットにより除去するレーザ切断加工方法及び装置である。レーザノズルは、テーパー状の開口部 2 3 と、レーザビーム L B の多重反射を行う小径のストレート部 2 5 と、上記ストレート部 2 5 の径よりはノズル照射口 2 7 が大径になるようにノズル照射口側が次第に大径になる照射口側テーパ部 2 9 とを備えてなるものである。



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 切断すべきワークの表面にレーザビームを小径のスポットとして照射して照射面を発火点温度に保持し、上記スポットの径よりも小径に集束した態様のアシストガスを前記照射面の中央部に亜音速以上のガスジェットとして噴射し、このガスジェット中の酸素と加熱されたワークとの酸化反応熱によってワークを溶融し、この溶融した部分を前記ガスジェットによって除去して切断溝を形成するレーザ切断加工方法において、前記ワークの板厚(t)に応じてレーザビームと同軸にアシストガスを噴射するレーザノズルの照射口径(Yo)を一定の規則の下に変化させることを特徴とするレーザ切断加工方法。

【請求項2】 請求項1に記載の発明において、前記一定の規則が次の関係式で表されることを特徴とするレーザ切断加工方法。

Yo=(0.04t+0.85)±0.15 ただし、tは板厚(mm)、Yoはレーザノズルの照射 口径(mm)である。

【請求項3】 レーザ発振器から発振されたレーザビー 20 ムをレーザノズルの小径のストレート部に導入し光軸の周囲部分を多重反射させてレーザビームの光軸周囲部分のビーム強度の均一化を図り、このビーム強度を平均化したレーザビームの径を所望の径に僅かに拡大しエネルギー分布が円柱形状を呈する態様のレーザビームとしてワーク表面に照射し、このレーザビームの照射面の中心部に酸化促進ガスジュットの流速を亜音速以上に保持して噴射し、ワークの酸化反応による熱によってワークを溶融し、その溶融部分を前記ガスジェットにより除去するレーザ切断加工方法において、レーザノズルの照射口 30径(Yo)をワークの板厚(t)の関数である次の関係式の下に変化させることを特徴とするレーザ切断加工方法に

Yo=(0.04t+0.85)±0.15 ただし、tは板厚(mm)、Yoはレーザノズルの照射 口径(mm)である。

【請求項4】 請求項1または請求項3に記載の発明において、前記関係式が次式で表されることを特徴とするレーザ切断加工方法。

[$\Delta 1$] Yo = { [t] - {4+5(n-1)}} /1 40 2.5+0.2(n-1)

ただし、

 $20 \le t < 25 \dots n = 1$

 $25 \le t < 30 \dots n = 2$

 $30 \le t < 35 \dots n = 3$

 $35 \le t < 40 \cdots n = 4$

 $40 \le t < 50 \dots n = 5$

なお、tは板厚 (mm)、Y o はレーザノズルの照射口径 (mm)、また n は正の整数で範囲番号を示す数、

[] はガウスの記号である。

2

【請求項5】 レーザビームの多重反射を行う小径のストレート部と、該ストレート部の径よりはノズル照射口径が大径になるようにノズル照射口側が次第に大径になる照射口側テーパ部と、前記小径のストレート部のレーザ光の入口側にテーパー状の開口部を備えてなるレーザノズルにおいて、前記照射口側のテーパ部の開口角度を6±2度に設けたことを特徴とするレーザノズル。

し、この溶融した部分を前記ガスジェットによって除去 して切断溝を形成するレーザ切断加工方法において、前 記ワークの板厚(t)に応じてレーザビームと同軸にア 10 i)との関係が以下の関係式で表されることを特徴とす シストガスを噴射するレーザノズルの照射口径(Yo)

Yi = |Yo - 0.6|

 $Yi = (0.04t+0.25) \pm 0.15$

なお、tは板厚 (mm)、Yoはレーザノズルの照射口 径 (mm) である。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明はレーザ切断加工方法 及び同方法に使用するレーザノズルに関する。

[0002]

【従来の技術】レーザ切断加工方法として、レーザビームを集光レンズによって集光してワークへ照射し、かつアシストガスとして酸素または空気を使用し、ワークと酸素との酸化反応による熱を利用してワークを溶融し、溶融した金属をアシストガスによって吹き飛ばすことによるレーザ切断が行われている。

【0003】そして、従来は、ワークが薄板や厚板によって焦点距離の異なる集光レンズを使用し、また集光レンズの焦点位置を、ワーク表面、ワーク表面の上方位置およびワーク表面の下方位置等に位置調節してレーザ切断を行っている。さらに、ビームモードとしてはシングルモードのレーザビームを推奨し、かつ加工条件によってはパルスレーザ等が使用されている。

【0004】ところで、シングルモードの場合にはレーザ発振器からの距離等に拘りなく常にシングルモードを維持するので扱い易い反面、大出力になると、光軸付近の強度が高くなり集光レンズや反射鏡に熱変形や損傷を与えることがある。

【0005】そこで、レーザビームのシングルモードやマルチモードに拘りなく、レーザビームを小径の円筒状の内面鏡内に導き多重反射させてレーザ切断加工等を行う技術が開発されている。この技術に関する先行例として、例えば特開平4-13493号公報(先行例1)がある。また類似の先行例として特開平3-230886号公報(先行例2)がある。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】前記先行例1の構成は、レーザ発振器において発振された大径(16mm: ガウスビームのe-2での理論径)のレーザビームを集光 50 レンズによって集光し、例えば入口直径が0.4mmで

長さが15.08mmの円形の直管又は適宜形状のテー パ状の内面鏡内に導入し、この内面鏡内において多重反 射させた後、ワークに直接照射してレーザ切断加工を行 う構成である。

【0007】上記構成においては、一般的なレーザ加工 機におけるノズル径 $(1.5\phi\sim3.0\phi程度)$ に比較 して内面鏡の内径が小さくかつ長いので、内面鏡から高 圧のアシストガスを噴射しようとすると、集光レンズ等 を備えた加工ヘッド内の内圧が高くなり、場合によって は保持部を含む集光レンズ等の光学要素に歪みを与え、 焦点位置がずれて内面鏡内へレーザビームを良好に導入 できなくなることがあり、より厚いワークのレーザ切断 を行う上において問題がある。

【0008】また、先行例1においては、カライドスコ ープを用いることによって、中心部にエネルギーが飛躍 的に集中するような形態 (中心ピークが極めて細い形 態) のエネルギー分布を呈するレーザビームに変換する ものである。したがって、レーザビームの軸心部のエネ ルギー密度が極めて高くなるものの全体として中心ピー クが極めて細い針状を呈することとなり、エネルギーボ 20 リュームは小さなものである。よって、小径の孔加工に は有効であるものの、厚板の切断を能率良く行う上にお いては問題がある。

【0009】前記先行例2の構成は、入口が大きく出口 の径を穿孔しようとする微細孔の孔径と略同径の小径に 形成したテーパ状の集光コーン内にレーザビームを導入 し、レーザビームを次第に集束し、出口からプリント基 板にレーザビームを照射して出口とほぼ同径の穿孔加工 を行おうとするものである。

【0010】上記先行例2の構成においては、集光コー 30 40≤t<50……n=5 ンの出口ヘレーザビームを単に集光しようとする構成で あるから、充分な多重反射が行われ得ないものであり、 レーザ強度の平均化を図る上において問題がある。

[0011]

【課題を解決するための手段】本発明は前述の如き従来 の問題に鑑みてなされたもので、請求項1に関わる発明 は、切断すべきワークの表面にレーザビームを小径のス ポットとして照射して照射面を発火点温度に保持し、上 記スポットの径よりも小径に集束した態様のアシストガ スを前記照射面の中央部に亜音速以上のガスジェットと 40 して噴射し、このガスジェット中の酸素と加熱されたワ ークとの酸化反応熱によってワークを溶融し、この溶融 した部分を前記ガスジェットによって除去して切断溝を 形成するレーザ切断加工方法において、前記ワークの板 厚(t)に応じてレーザビームと同軸にアシストガスを 噴射するレーザノズルの照射口径 (Yo)を一定の規則 の下に変化させることを要旨とするものである。

【0012】請求項2に関わる発明は、請求項1に記載 の発明において、前記一定の規則がYo=(0.04t +0.85)±0.15の関係式で表されることを要旨 50

とするものである。ただし、tは板厚(mm)、Yoは レーザノズルの照射口径 (mm) である。

【0013】請求項3に関わる発明は、レーザ発振器か ら発振されたレーザビームをレーザノズルの小径のスト レート部に導入し光軸の周囲部分を多重反射させてレー ザビームの光軸周囲部分のビーム強度の均一化を図り、 このビーム強度を平均化したレーザビームの径を所望の 径に僅かに拡大しエネルギー分布が円柱形状を呈する態 様のレーザビームとしてワーク表面に照射し、このレー 10 ザビームの照射面の中心部に酸化促進ガスジュットの流 速を亜音速以上に保持して噴射し、ワークの酸化反応に よる熱によってワークを溶融し、その溶融部分を前記ガ スジェットにより除去するレーザ切断加工方法におい て、前記レーザノズルの照射口径(Yo)をワークの板 厚(t)との関係式、Yo=(0.04t+0.85) ±0.15の下に変化させることを要旨とするものであ る。ただし、tは板厚(mm)、Yoはレーザノズルの 照射口径(mm)である。

【0014】請求項4に関わる発明は、請求項1または 請求項3に記載の発明において、前記関係式が次式で表 されることを要旨とするものである。

[0015]

【数2】 $Yo = \{ [t] - \{4+5(n-1)\} \} / 1$ 2.5+0.2(n-1)

ただし、

 $20 \le t < 25 \dots n = 1$

 $25 \le t < 30 \dots n = 2$

 $30 \le t < 35 \dots n = 3$

 $35 \le t < 40 \dots n = 4$

なお、tは板厚(mm)、Yoはレーザノズルの照射口 径(mm)、またnは正の整数で範囲番号を示す数、

[] はガウスの記号である。

【0016】請求項5に関わる発明は、レーザビームの 多重反射を行う小径のストレート部と、該ストレート部 の径よりはノズル照射口径が大径になるようにノズル照 射口側が次第に大径になる照射口側テーパ部と、前記小 径のストレート部のレーザ光の入口側にテーパー状の開 口部を備えてなるレーザノズルにおいて、前記照射口側 のテーパ部の開口角度を6±2度に設けたことを要旨と するものである。

【0017】請求項6に関わる発明は、請求項5に記載 の発明において、ノズルの照射口径(Yo)と小径のス トレート部の内径 (Yi) との関係がYi= | Yo-15で表されることを要旨とするものである。なお、も は板厚(mm)、Yoはレーザノズルの照射口径(m m)である。

[0018]

【発明の実施の形態】図1を参照するに、本例に係るレ

ーザ切断加工装置は、レーザビームLBを発振するレー ザ発振器1と、上記レーザビームLBをレーザ加工ヘッ ド3方向へ反射するベンドミラー5を備えている。

【0019】前記レーザ加工ヘッド3は、レーザビーム LBを囲繞した保護管7の先端部に適宜に接続してあ る。このレーザ加工ヘッド3はヘッド本体9を備えてお り、このヘッド本体9の上側に螺着したスリーブ11に 前記保護管7の端部が適宜に係合してある。

【0020】前記ヘッド本体9の下部にはノズルホルダ 13が着脱可能に螺着してあり、このノズルホルダ13 10 の下部にはレーザノズル15が着脱可能に螺着固定して ある。

【0021】さらに、前記ノズル本体9には、例えば酸 素ガス或は空気等のアシストガスの流入口17が形成し てあり、このアシストガスの流入口17には、前記レー ザノズル15からアシストガスをガスジェットとして噴 射するためのガス供給部19が接続してある。このガス 供給部19は、例えば高圧タンク或はコンプレッサより なるものである。

【0022】上記ガス供給部19から供給された高圧の 20 アシストガスが前記保護管7個へ流出するのを防止する ために、レーザビームLBを透過自在のオプチカルフラ ット21がノズル本体9内に設けてある。

【0023】前記レーザノズル15は、レーザビームし Bを集光する機能を有するテーパー状の開口部23を備 えると共に、このテーパー状の部分に連続してレーザビ ームLBの光軸の周囲部分の多重反射を行う多重反射孔 として小径のストレート部25が適宜長さに亘って設け てある。そして、このストレート部25の下部には、ワ 大径の所望径になるように、下端部のノズル照射口27 の径がストレート部25の径より僅かに大径になるよう に、下端部側が次第に大径になるテーパ形状の噴射口と して照射口側テーパー部29が形成してある。

【0024】すなわちレーザノズル15は、管の途中に スロート (ストレート部25) をもつ中細ノズルであ り、ダイバージェット又は広い意味でのラバルノズルと 称されるものであって、アシストガスを亜音速から超音 速に加速する機能を有するノズルである。

【0025】前記ノズルホルダ13の内面は、レーザ発 40 振器1から発振され、ベンドミラー5によって屈曲され た大径のレーザビームLBを前記ストレート部25へ指 向集束せしめるようにテーパー状の反射面31に形成し てある。

*【0026】また、前記ノズルホルダ13の反射面31 およびレーザノズル15におけるテーパー状の開口部2 3. ストレート部25および照射口側テーパー部29の 内面はそれぞれレーザビームLBを高反射するように仕 上面精度を上げるか、例えば金メッキなどのごとく高反 射材料のメッキを施すことが望ましい。

【0027】ここで、前記照射口側テーパ部(噴射口) 29は、前記ストレート部(多重反射孔)25から噴射 されるガスジェットをほぼ平行状に集束した態様の噴流 に保持し、かつ前記ストレート部25を経たレーザビー ムの径を上記ガスジェットの噴流の有効径(溶融金属を 吹き飛すに充分な運動エネルギーを保有する流速の範 囲) よりも大径になるように拡大する機能を有するもの であって、テーパ形状に形成してある。

【0028】すなわち、ストレート部25を経たレーザ ビームは回折によって自然に広がる傾向にあるが、前記 噴射口29は、回折により広がる場合よりもレーザビー ムの径をより大きく拡大するために、この噴射口29内 においてレーザビームが数回の反射を行う長さに設けて あり、かつ広がり角度(開口角度)を6±2度に設けて ある。

【0029】実験の結果、良好な切断品質が得られるノ ズルの形状を求めることができた。すなわち、前述のレ ーザノズルの照射口27の径、すなわち照射口径 (Y o) と板厚(t) との間、並びにレーザノズルのストレ ート部25の内径 (Yi) と板厚(t) との間には次の 様な相関関係がある。

【0030】図3、図4に示す如く、良好な切断品質が 得られる照射口径(Yo)と板厚(t)、及び前記レー ークWへのレーザビームの照射径が多重反射孔の径より 30 ザノズル15のストレート部25の内径(Yi)と板厚 (t)との間には相関関係があり、その関係には或る程 度の幅があり、その中心を直線で補間すると次式で表す ことができる。

[0031]

 $Y_0 = (0.04t+0.85) \pm 0.15 \cdots (1)$ $Yi = (0.04t+0.25) \pm 0.15 \cdots (2)$ ただし、板厚t、Yo及びYiの単位は(mm)であ る。

【0032】また、良好な切断品質が得られる照射口径 (Yo)と板厚(t)との関係は、前述の様に、ある程 度の幅があるのでこの領域内にあればよく、その関係は 次式で表すことができる。

[0033]

【数3】

 $Yo = \{ [t] - \{4+5(n-1)\} \} / 12.5+0.2(n-1)...(3)$

ただし、

 $20 \le t < 25 \dots n = 1$

 $25 \le t < 30 \dots n = 2$

 $30 \le t < 35 \dots n = 3$

 $35 \le t < 40 \dots n = 4$

 $\times 4.0 \le t < 5.0 \dots n = 5$

なお、tは板厚(mm)、Yoはレーザノズルの照射口 径(mm)、またnは正の整数で範囲番号を示す数、

[] はガウスの記号である。

※50 【0034】上述の如く、良好な切断を行うための一つ

10

の条件として、板厚(t)の変化に対応して、照射口径 (Yo)を一定の規則、すなわち、前記関係式(1)ま たは(3)の下に変化させることが必要である。

【0035】なお、前記レーザノズル15において、Y iとYoとの間には次の関係がある。

[0036] Y i = | Y o -0. 6 | ··· (4)

以上の如き構成において、レーザ発振器 1 から発振され たレーザビームし Bをベンド ミラー5によってレーザ加 エヘッド3個へ反射すると、レーザビームLBは保護管 7内を通過すると共にオプチカルフラット21を透過 し、レーザ発振器 1 から発振されたままの大径の状態で ノズルホルダ13におけるビームガイド部としてのテー パー状の反射面31に照射される。

【0037】上記反射面31に照射されたレーザビーム LBはレーザノズル15におけるビームガイド部として のテーパー状の開口部23個へ反射され、この開口部2 3において適数回反射を繰り返して小径のストレート部 25に導入される。小径のストレート部25に導入され たレーザビームLBは当該ストレート部25において多 重反射され光軸の周囲部分のビーム強度が平均化(均一 20 化) される。

【0038】 そして、上記ストレート部25において多 重反射して光軸の周囲部分のビーム強度が均一化された レーザビームは照射孔側テーパ部29においてさらに多 重反射を繰り返しつつ次第に大径になり、前記ストレー ト部25の径(Yi)より大径の所望の径でもってワー クWの表面に照射される。

【0039】ところで、前記レーザ発振器1から発振さ れたレーザビームLBは、図2に模式図のように示すよ て集光しストレート部25へ導入され、この小径のスト レート部25において多重反射される。そして、照射孔 側テーパ部29において更に複数回反射され、ストレー ト部25の径よりも大径に拡大されたスポットSPとし てワークWの上面に照射される。

【0040】この際、前記ストレート部25の径(Y i)に相当する部分のレーザビームLBは多重反射され ることなくレーザノズル15を通過してワークWの上面 に照射される。そして、前記開口部23において反射さ れた光軸の周囲部分が小径のストレート部25において 40 多重反射されビーム強度が平均化された後、照射側テー パ部29によって小径のストレート部25より僅かに大 径のスポットSPに拡大される。

【0041】このスポットSPの部分のエネルギー分布 は、前記照射側テーパ部29の角度αにもよるが、ほぼ 平均化された状態にあるので全体的にエネルギー密度が ほぼ等しい円柱形状E1を呈する。このエネルギー分布 は、レーザビームをアクリルに照射したときのバーンパ ターンによって観察すると、図2の模式図に示すように

とにより確認できる。なお、多重反射されることなくレ ーザノズル15を通過した部分は、干渉を受けることに よりエネルギー密度は、レーザ発振器1から発振された ときの軸心部のエネルギー密度よりも大きくなるが、エ ネルギーボリュームの小さな針状あるいはヒゲ状E2を 呈する。

【0042】上述のごときエネルギー分布を呈する態様 に変換されたレーザビームをワークWに照射すると、エ ネルギー分布が円柱形状の部分E1はワークWを溶融し 蒸発させる程度にはエネルギー密度が大きくないので、 ワークWの照射面は溶融直前の発火点程度に加熱された 状態となる。なお、レーザビームにおけるエネルギー密 度がヒゲ状の部分E2はエネルギー密度は大きいものの エネルギーボリュームが小さいので、このヒゲ状の部分 E2がワークWに照射されても、切断に関与する全体の エネルギー量が小さいので、ワークWが直ちに溶融切断 可能になるものではない。

【0043】上述のごとくエネルギー密度の分布が円柱 状を呈する態様に変換したレーザビームをワークWの表 面に照射すると同時に、ガス供給部19から高圧の酸素 ガスまたは空気のアシストガスを流入口17からヘッド 本体9内に供給すると、アシストガスは室9 C内におい て高圧 (5~20kgf/cm2) となり、レーザノズ ル15におけるストレート部25において亜音速にな り、ノズル照射口25からは超音速(マッハ1以上)で 前記照射面の中央部に噴射される。

【0044】上記ストレート部(多重反射孔)25から 噴射されるアシストガスのガスジェットGは前記多重反 射孔25の径より僅かに大径になるものの、ほぼ平行状 うに、テーパー状の閉口部23において複数回反射され 30 に集束した態様でかつワークWの表面へ照射されたレー ザビームのスポット (照射面) SPの径より小径の噴流 に保持されて、上記スポットSPの中央部に噴射され る。なお、このガスジェットGの広がり具合はシュリー レン法と称する流れの可視化の方法などによって確認で きる。

> 【0045】ところで、前記照射孔側テーパ部29が存 在せずにストレート部25がレーザノズル15から直接 開口された構成(前記先行例1のごとき構成)において はレーザビームの広がりは回折による自然の広がりであ ってより大径にすることができず、またガスジェットは 平行状に保持され難く大きく広がる傾向にあり、ワーク 表面でのレーザビームの照射面よりもガスジェット径の 方が大きくなるので、望ましいものではない。

【0046】前記ワークWのレーザ照射面 (スポット) は、レーザビームの照射によって全面的に溶融直前の発 火点温度に達しており、この中央部に酸素ガスまたは空 気のアシストガスがガスジェットとして噴射されるの で、酸素によりワークWの酸化反応が促進される。この 酸化反応熱によってワークWが溶融し、この溶融した部 エネルギーボリュームの大きな円柱形状E1を呈するこ 50 分がアシストガスのジェット流によって除去されて、ワ

ークWのレーザ切断が行われることとなる。

【0047】この際、発火点温度に達しているスポット の中央部に上記スポットの径より小径のガスジェットを 噴射するものであるから、酸化反応を効果的に促進で き、この酸化反応熱によってワークWを溶融し超音速の ガスジェット全体によって溶融金属を除去できる。した がって、ガスジェット中の酸素との酸化反応熱によって 次々に溶融すると同時に溶融部分全体を次々に効果的に 飛散除去できるものであり、換言すれば、酸化反応熱の 伝播速度とガスジェットの速度とが均衡し、上記酸化反 10 応熱が周囲に大きく拡散する前に溶融金属を除去するこ ととなり酸化反応熱による熱影響範囲を小さく抑制する ことができる。

【0048】また、ガスジェットはほぼ平行状に集束し た態様に保持されるので、レーザノズル15とワークW との間隔を比較的大きくすることが可能であると共に、 ガスジェットの有効到達距離が長くなり、より厚いワー クの切断を行うことができることになる。

【0049】本例によれば、集光レンズを有しないので 従来に比較して構成が簡単になると共に、テーパー状の 20 ビームガイド部でもってレーザビームLBをストレート 部25に導く構成であるから、室90を高圧にすること によって、またオプチカルフラット21が例えば熱変形 することによってオプチカルフラット21に歪みが生じ た場合であっても、ストレート部25ヘレーザビームを 確実に導くことができる。

【0050】また、前記構成により室90内を高圧にす ることができ、レーザノズル15からアシストガスをマ ッハ1以上の超音速で噴射することが可能となり、より 厚いワークの切断を行うことができる。

【0051】ところで、本発明は、前記例に限るもので はなく、適宜の変更を行うことによってはその他の態様 でも実施可能である。例えばベンドミラー5とオプチカ ルフラット21との間に焦点距離の長い集光レンズを配 置して、レーザビームLBをレーザノズル15における テーパー状の開口部23へ照射するようにレーザビーム LBを僅かに集束する構成とすることも可能である。ま た。ベンドミラー5を凹面鏡にして上述したようにレー ザビームLBを集束してテーパー状の開口部23へ照射 する構成とすることも可能である。

【0052】さらに、オプチカルフラット21に代えて 当該部分に適宜焦点距離の集光レンズを採用してテーパ 一状の開口部23へ照射することも可能である。

【0053】上述の場合、テーパー状の開口部23の適 宜位置に焦点が合う構成とすることができ、一旦集光さ れて広がりかけたレーザビームを反射させながらストレ ート部25に導入することになり、開口部23の径を前 記例示の場合よりも小径とすることが可能であり、レー ザ加工ヘッドの全体的構成の小型化を図ることができ る.

10

【0054】要するに、集光レンズや凹面鏡を用いる場 合であっても、多重反射を行う小径のストレート部25 へのレーザビームの導入はテーパー状の開口部23によ って行う構成とすることにより、例えば集光レンズやオ プチカルフラット等に多少の歪みを生じても何等問題に することなくストレート部25ヘレーザビームLBを確 実に導入することができるものである。

[0055]

【発明の効果】以上の説明より理解される様に、請求項 1~請求項4に係わる発明は、切断すべきワークの表面 にレーザビームを小径のスポットとして照射して照射面 を発火点温度に保持し、上記スポットの径よりも小径に 集束した態様のアシストガスを前記照射面の中央部に亜 音速以上のガスジェットとして噴射し、このガスジェッ ト中の酸素と加熱されたワークとの酸化反応熱によって ワークを溶融し、この溶融した部分を前記ガスジェット によって除去して切断溝を形成するレーザ切断加工方法 であるから、酸化反応を効果的に促進でき、酸化反応熱 によって溶融した部分の飛散除去にガスジェット全体を 有効に利用できる。

【0056】したがって、酸化反応熱の影響範囲を小さ く抑制してのレーザ切断を行うこができると共に、より 厚いワークのレーザ切断を行うことができるものであ

【0057】また、板厚(t)に応じてレーザノズルの 照射口径Yoを一定の規則の下に変化させ、すなわち、 照射口径Yoが板厚に比例して拡大したノズルを使用す るこよにより、ガスジェットの広がりを押さえ、かつ最 適な流量と流速での切断ができるので、板厚に応じた適 30 切な切断幅を形成することができる。

【0058】請求項5または請求項6に係わる発明は、 レーザビームの多重反射を行う小径のストレート部と、 該ストレート部の径よりはノズル照射口径が大径になる ようにノズル照射口側が次第に大径になる照射口側テー パ部と、前記小径のストレート部のレーザ光の入口側に テーパー状の開口部を備えてなるレーザノズルにおい て、前記照射口側のテーパ部を設けたレーザノズルであ るから、多重反射したレーザビームを拡大し、エネルギ 一分布が円柱状を呈する態様のレーザビームに変換でき 40 ると共にガスジェットの広がりを抑制できるものであ る。

【0059】また、小径のストレート部のレーザ光の入 口側にテーパー状の開口部を形成してなるものであるか ら、集光レンズがない場合であっても、レーザ発振器か ら発振されたレーザビームを小径のストレート部に確実 容易に導くことができるものである。

【0060】さらに、小径のストレート部のレーザ光の 入口側にテーパー状の開口部を形成してなるものである から、集光レンズがない場合であっても、レーザ発振器 50 から発振されたレーザビームを小径のストレート部に確

12

実容易に導くことができるものである。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係わるレーザ切断加工装置の概念的な 説明図である。

【図2】 レーザノズルにおけるレーザビームの反射およ びエネルギー分布状態を模式図的に示した説明図であ る.

【図3】レーザノズル照射口径Yo(mm)とワーク板 厚t (mm)、並びにレーザノズルのストレート部の内 径Yi (mm)とワーク板厚t (mm)との関係を示し 10 27 照射口 たグラフ。

【図4】図3と同様のグラフにおいて、板厚t(mm) を範囲で区切った時のノズルの照射口径 (Yo) または ノズルの内径(Yi)を求めるグラフ。

【符号の説明】

1 レーザ発振器

3 レーザ加工ヘッド

5 ベンドミラー

13 ノズルホルダ

15 レーザノズル

19 ガス供給部

21 オプチカルフラット

23 テーパ状の開口部

25 小径のストレート部

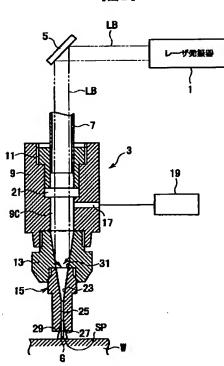
29 照射口側テーパー部

t 板厚

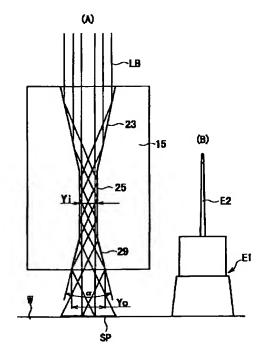
Yo 照射口径

Υ i ストレート部の内径

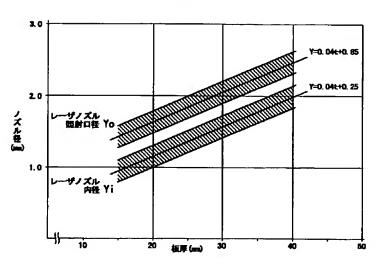




【図2】







【図4】

